

健全な財政運営を継続



財政課 ☎(88)9121

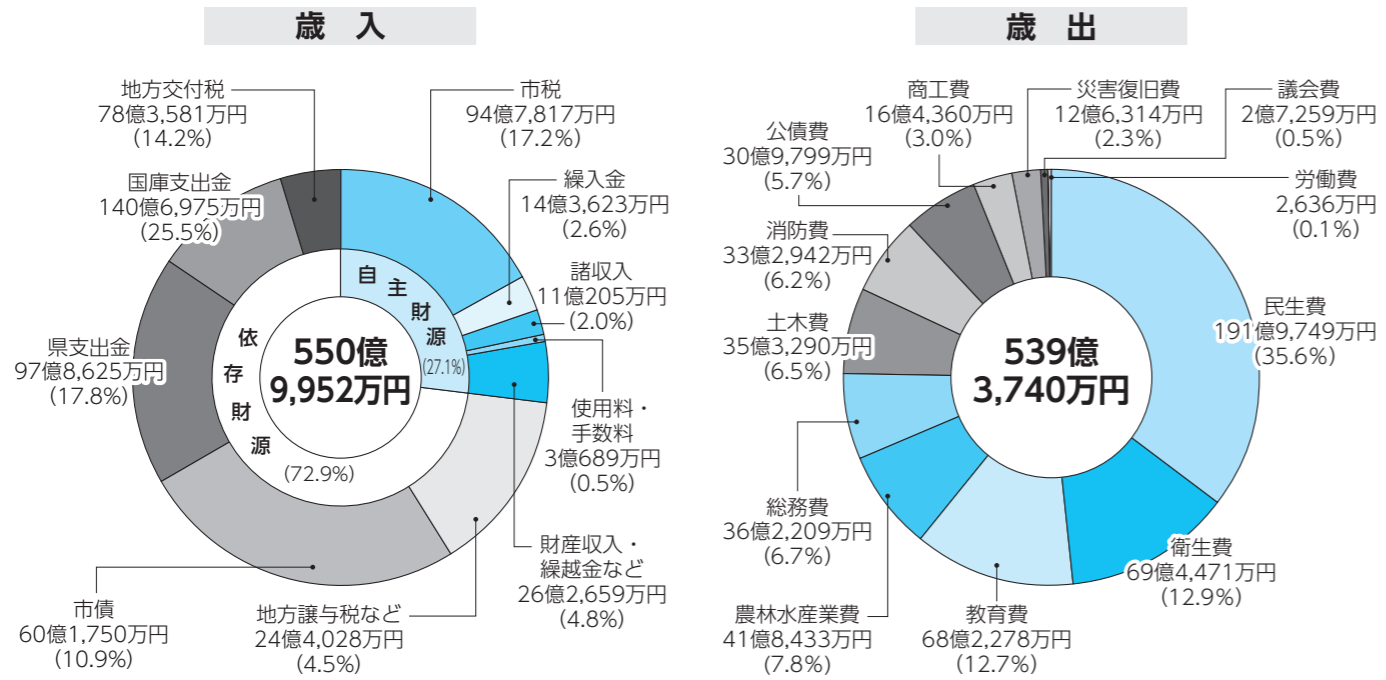
市では、第8次総合計画の将来都市像「選ばれるまちへ ともに歩む自治都市 すかがわ」を目指し、市民満足度を一層向上させる財政運営に努めています。今月号では、市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われたかについて、令和2年度の決算状況をお知らせします。

一般会計の歳入・歳出の決算額

歳入と歳出の差額は11億6,212万円でした。そのうち、5億9,231万円は令和2年度から3年度に繰り越したもので、実質収支額は5億6,981万円となります。

歳入と歳出を令和元年度と比較すると、歳入は台風第19号豪雨災害対策事業などの県支出金により29.1%の増加となり、歳出は新型コロナウイルス緊急対策事業や台風第19号災害対策補助事業などにより33.5%の増加となりました。

また、東日本大震災や原発事故、台風第19号豪雨災害に対応するために実施した主な事業は8ページのとおりです。



●1人当たりの市民サービスの内訳 計714,119円

議会費 3,609円	総務費 47,956円	民生費 254,170円
衛生費 91,946円	労働費 農林水産業費 商工費 77,509円	土木費 46,775円
消防費 44,081円	教育費 90,332円	公債費 災害復旧費 57,741円

●市税の状況

税の種類	金額	比率
市民税	38億4,492万円	40.6%
固定資産税	43億2,377万円	45.6%
都市計画税・たばこ税など	13億 948万円	13.8%
合計	94億7,817万円	100.0%

●1人(1世帯)当たりの負担とサービス

区分	市税の負担	市民サービス
1人当たり	125,489円	714,119円
1世帯当たり	317,410円	1,806,282円

※人口75,530人、世帯数29,861世帯
(令和3年3月31日現在の住民基本台帳による)

健全化判断比率・資金不足比率 …… いずれも早期健全化基準を下回り、健全な値となりました。

市では、毎年度「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、次の5つの指標を公表しています。令和2年度決算に基づく指標は、下の表のとおりです。いずれの比率も低い方が健全であるといえます。

(単位：%)

比率名	令和2年度 数値	令和元年度 数値(参考)	増減	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率					
実質赤字比率	—	—	—	12.53	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	17.53	30.00
実質公債費比率	8.4	8.6	△0.2	25.0	35.0
将来負担比率	60.8	55.5	5.3	350.0	基準なし
資金不足比率	—	—	—		

※赤字額がないときや比率が算定されないときは「—」と表示しています。

用語の解説

実質赤字比率 普通会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの

連結実質赤字比率 全ての会計を合算し、市全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの

実質公債費比率 借入金の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

将来負担比率 借入金や将来にわたる負担の大きさを指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

資金不足比率 公営企業ごとの事業規模に占める資金不足を指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

会計別市債の状況

市債残高総額は413億8,569万円です。内訳は次のとおりです(水道事業・下水道事業会計を除く)。

会計区分	金額
一般会計	413億7,660万円
特別会計 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	909万円
合計	413億8,569万円

一部事務組合への負担金

市が加入している主な一部事務組合への負担金の内訳は次のとおりです。

組合名	決算額
公立岩瀬病院企業団	7億4,980万円
須賀川地方保健環境組合	7億7,516万円
須賀川地方広域消防組合	9億3,277万円

用語の解説

一部事務組合 地方公共団体の事務の一部を共同で処理するために設置する組合

会計別決算の状況

会計区分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	550億9,952万円	539億3,740万円
特別会計		
市営墓地事業	3,449万円	3,379万円
特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	589万円	589万円
中宿財産区	567万円	434万円
小塩江財産区	310万円	169万円
西袋財産区	1,253万円	940万円
長沼財産区	489万円	74万円
国民健康保険	79億 316万円	71億4,773万円
介護保険	70億8,444万円	69億1,992万円
後期高齢者医療	7億7,877万円	7億7,675万円
合計	709億3,246万円	688億3,765万円

東日本大震災、原発事故、台風第19号豪雨災害に係る主な事業

- 「東日本大震災」関連事業**
 - (1) 東日本大震災災害援護資金貸付事業 527万円
 - (2) 新庁舎建設事業 1億479万円
 - (3) 八幡町地区第一種市街地再開発事業 3,005万円
- 「原発事故」関連事業**
 - (1) 農業水利施設等保全再生基金事業 1,895万円
 - (2) 環境放射能モニタリング事業 731万円
 - (3) 小学校給食食材検査事業 1,666万円
 - (4) 中学校給食食材検査事業 1,111万円
 - (5) 放射線個人線量測定事業 791万円
 - (6) 内部被ばく検査事業 2,918万円
 - (7) 住宅等除染対策事業 36億2,026万円
- 「台風第19号豪雨災害」関連事業**
 - (1) 災害対策補助事業 17億6,139万円
 - (2) 災害対策事業 17億4,642万円
 - (うち災害ごみ処分経費 11億678万円)
 - (うち住宅応急修理費 6,634万円)
 - (3) 災害復旧事業 12億3,708万円
 - (4) 災害見舞金等支給事業 1,503万円